

## マレーシア

## 海外からの直接投資が引き続き旺盛

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 熊澤 知喜  
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

## ■輸出の回復が内需に代わって景気下支え役に

マレーシアでは、好調な内需に支えられて緩やかな景気回復が続いている。11月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は前年同月比+6.2%と、前月(同+6.5%)に続き高い伸びとなった。この背景には良好な雇用環境が挙げられ、11月の失業率(季節調整値)は3.4%と2019年平均(3.3%)並みと低位で推移しているほか、飲食・宿泊業を中心に就業者数が増加している。好調な内需を背景に製造業の生産活動も底堅く推移している(右上図)。

一方、外需は引き続き低調である。11月の米ドル建輸出額は前年同月比▲7.6%と減少しており、なかでも主力の電気・電子製品が同▲15.2%と全体を押し下げている。先端半導体を中心にデジタル関連の在庫調整が世界的に進んでいるものの、マレーシアは半導体のなかでも汎用品向けが多く、これまでのところ輸出の増加には至っていない。

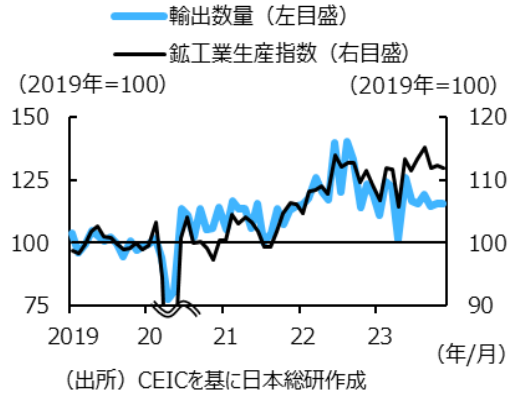
先行き、マレーシア経済は緩やかな回復が続く見通しである。コロナ禍からのリバウンド需要や外国人観光客の回復が一巡することを背景に、内需は徐々に減速すると見込まれる。一方、これまで不振が続いてきた輸出が底打ちし、内需に代わって経済を下支えする見込みである。半導体の在庫調整が汎用品向けでも進み、電気・電子製品の輸出も回復に向かうと考えられる。

景気回復を阻害する要因として、為替レートの不安定化が挙げられる。通貨リングgitは2023年を通じて約6%下落した。通貨の下落率は他のASEAN諸国と比べて大きい。この背景として、他のASEAN主要国に比べて大きい政府債務(GDP比)や米国との金利差が挙げられる。通貨防衛のために中央銀行が利上げに追い込まれる場合、景気が下押しされるリスクに注意が必要である。

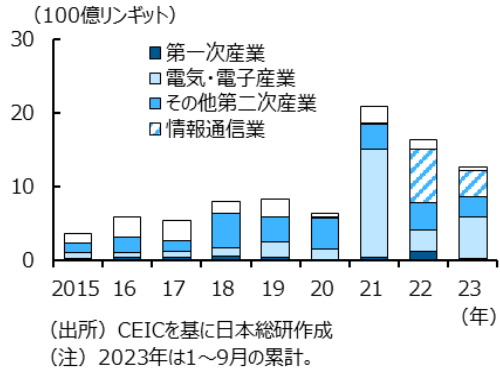
## ■旺盛な海外直接投資が継続

マレーシアでは、電気・電子産業と情報通信業を中心に海外からの多額の投資が計画されている。2023年までの3年間の投資認可額は、各年ともコロナ禍前を大きく超えている(右下図)。主因は、サプライチェーンの再編やデータセンター需要の取り込みである。このうち、データセンター投資については、世界的にクラウドサービスや人工知能(AI)の活用が広がるなか、2022年の税制改正でデータセンター投資への優遇策が盛り込まれたことが追い風となっている。また、データセンターの集積が続いていたシンガポールで規制が強化されたことを受けて、マレーシアが代替地として注目されていることも大きい。マレーシアは海外からの投資誘致に成功していると言え、今後も中国等からの生産移転先の有効な候補として注目が続くと思われる。

## ＜輸出・生産(季節調整値)＞



## ＜海外直接投資認可額＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。